

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第61期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第60期	第61期	第60期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	49,548	54,619	133,517
経常利益	(百万円)	6,659	6,314	17,671
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,591	4,353	12,286
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,752	4,297	12,539
純資産額	(百万円)	106,186	115,170	113,095
総資産額	(百万円)	156,292	163,291	168,154
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	78.51	74.44	210.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.9	70.5	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,689	12,720	11,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97	231	247
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	997	2,219	1,880
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	52,817	69,002	84,173

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済が堅調に推移していることに加え、国内では雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、設備投資需要は好調だったものの、労務不足や資材価格の高止まりにより収益環境は厳しい状況が続きました。一方、開発事業等では、マンション販売価格の上昇傾向が続くなか、首都圏マンションの供給戸数は減少しました。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高546億19百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益62億95百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益63億14百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益43億53百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが多めに下半期に集中しているため、上半期に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

手持工事は期初見込みのとおりに進捗したものの、働き方改革関連法案の建設業への全面適用の影響などから、当セグメントの売上高は343億71百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は23億85百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(開発事業等)

当中間連結会計期間に収益物件一棟を売却したことなどから、当セグメントの売上高は203億24百万円（前年同期比59.2%増）、セグメント利益は43億39百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

また、当中間連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて29億17百万円減少し、1,494億51百万円となりました。この主な要因は、現金預金が151億71百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて19億45百万円減少し、138億40百万円となりました。この主な要因は、建物・構築物8億50百万円、土地9億54百万円を販売用不動産に振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて48億63百万円減少し、1,632億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて69億49百万円減少し、459億79百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が50億62百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて12百万円増加し、21億40百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて69億37百万円減少し、481億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて20億74百万円増加し、1,151億70百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が21億31百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて151億71百万円減少し、690億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて79億68百万円増加し、マイナス127億20百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて1億33百万円減少し、マイナス2億31百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて12億22百万円減少し、マイナス22億19百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日 1 - 7 - 4	19,700	33.68
株式会社ユニオンサイト	千葉県千葉市中央区春日 1 - 7 - 4	6,761	11.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インター シティA I R	3,680	6.29
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	2,445	4.18
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インター シティA I R)	2,026	3.46
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野 1 - 4 - 3	1,700	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インター シティA棟)	1,366	2.34
東方地所株式会社	千葉市中央区新田町16 - 17	1,275	2.18
清原 達郎	東京都港区	1,033	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,030	1.76
計		41,021	70.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,871千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,871,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,461,900	584,619	
単元未満株式	普通株式 27,820		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,619	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野1-4-3	2,871,000		2,871,000	4.68
計		2,871,000		2,871,000	4.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	84,173	69,002
受取手形・完成工事未収入金等	12,421	16,517
販売用不動産	9,476	² 9,623
未成工事支出金	1,109	557
開発事業等支出金	44,671	53,021
材料貯蔵品	54	61
その他	493	702
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	152,369	149,451
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,633	² 7,801
減価償却累計額	4,536	3,613
建物・構築物(純額)	5,096	4,188
機械及び装置	283	298
減価償却累計額	147	157
機械及び装置(純額)	135	140
車両運搬具及び工具器具備品	431	489
減価償却累計額	212	259
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	219	230
土地	6,816	² 5,862
リース資産	92	98
減価償却累計額	81	85
リース資産(純額)	10	13
有形固定資産合計	12,278	10,434
無形固定資産	133	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,123
繰延税金資産	1,493	1,440
その他	669	691
貸倒引当金	9	5
投資その他の資産合計	3,373	3,249
固定資産合計	15,785	13,840
資産合計	168,154	163,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,663	33,601
未払法人税等	4,350	2,559
未成工事受入金	4,206	3,809
開発事業等受入金	1,799	3,329
賞与引当金	655	686
完成工事補償引当金	249	311
その他	3,003	1,681
流動負債合計	52,929	45,979
固定負債		
役員退職慰労引当金	215	224
退職給付に係る負債	1,119	1,119
繰延税金負債	285	277
その他	507	519
固定負債合計	2,128	2,140
負債合計	55,058	48,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,440	3,440
利益剰余金	106,113	108,245
自己株式	574	574
株主資本合計	112,644	114,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	406
退職給付に係る調整累計額	24	12
その他の包括利益累計額合計	451	394
純資産合計	113,095	115,170
負債純資産合計	168,154	163,291

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高		
完成工事高	36,778	34,294
開発事業等売上高	12,770	20,324
売上高合計	49,548	54,619
売上原価		
完成工事原価	32,903	31,032
開発事業等売上原価	8,000	15,011
売上原価合計	40,904	46,043
売上総利益		
完成工事総利益	3,874	3,262
開発事業等総利益	4,769	5,312
売上総利益合計	8,644	8,575
販売費及び一般管理費	1 2,061	1 2,279
営業利益	6,582	6,295
営業外収益		
受取配当金	13	15
投資有価証券運用益	60	-
その他	6	8
営業外収益合計	80	24
営業外費用		
支払手数料	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	6,659	6,314
税金等調整前中間純利益	6,659	6,314
法人税、住民税及び事業税	1,968	1,891
法人税等調整額	98	69
法人税等合計	2,067	1,960
中間純利益	4,591	4,353
親会社株主に帰属する中間純利益	4,591	4,353

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	4,591	4,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	68
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	160	56
中間包括利益	4,752	4,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,752	4,297
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,659	6,314
減価償却費	149	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	8
その他の引当金の増減額(は減少)	65	53
受取利息及び受取配当金	13	19
売上債権の増減額(は増加)	5,903	4,095
棚卸資産の増減額(は増加)	15,860	6,147
仕入債務の増減額(は減少)	829	5,062
未払金の増減額(は減少)	631	652
未成工事受入金等の増減額(は減少)	345	1,131
その他	476	861
小計	17,137	9,129
利息及び配当金の受取額	13	19
法人税等の支払額	3,565	3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,689	12,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71	179
無形固定資産の取得による支出	13	50
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	992	2,215
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	997	2,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,784	15,171
現金及び現金同等物の期首残高	74,601	84,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 52,817	1 69,002

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	1,968百万円	450百万円

2 保有目的の変更

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

建物・構築物850百万円、土地954百万円を販売用不動産1,804百万円に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	609百万円	646百万円
賞与引当金繰入額	221百万円	247百万円
広告宣伝費	302百万円	332百万円
租税公課	244百万円	257百万円
退職給付費用	29百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	2百万円

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが多下半期に集中しているため、上半期に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	52,817百万円	69,002百万円
現金及び現金同等物	52,817百万円	69,002百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	994	17	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
 が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	877	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,222	38	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
 が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,520	26	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	740	11,171	11,911		11,911
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	36,037	742	36,780		36,780
顧客との契約から生じる収益	36,778	11,913	48,691		48,691
その他の収益		856	856		856
外部顧客への売上高	36,778	12,770	49,548		49,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74		74	74	
計	36,853	12,770	49,623	74	49,548
セグメント利益	3,079	3,886	6,966	383	6,582

(注) 1. セグメント利益の調整額 383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	1,292	18,612	19,904		19,904
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	33,001	880	33,881		33,881
顧客との契約から生じる収益	34,294	19,492	53,786		53,786
その他の収益		832	832		832
外部顧客への売上高	34,294	20,324	54,619		54,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76		76	76	
計	34,371	20,324	54,695	76	54,619
セグメント利益	2,385	4,339	6,725	429	6,295

(注) 1. セグメント利益の調整額 429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	78円51銭	74円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,591	4,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,591	4,353
普通株式の期中平均株式数(株)	58,489,854	58,489,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第61期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,520百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 啓 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。